

第1回モノづくり連携大賞は05年1月～06年3月までに、産学官連携で知的財産の社会的活用にある程度のめどがついたものが対象で、開発途上のものも含む。審査委員会では①連携経緯②シーズ・ニーズを結びつける工夫や特異性③連携内容④創出された技術・成果の革新性や独創性⑤市場性⑥社会貢献性・地域性⑦地場産業活性化や環境・福祉など社会貢献の度合いの4項目について評価した。審査委員は所属機関の案件の議論には参加しないなど、厳正な議論を経て受賞案件を決めた。

(1面参照)

東大グループに大賞

大賞(賞金100万円)の東京大学グループは、教員が開発した高機能高分子ゲルを大学発ベンチャーで広範に応用できるよう特許権を大学に集中させ、早期審査請求を活用した。大学が技術移転の対価としてベンチャーの新株予約権を受け取る手法は国立大初で、資金乏しいベンチャーにとって朗報だ。技術移転機関(TLO)が中心になり、大学関連のベンチャーキャピタルやインキュベーション施設をフル活用。技術レベルも高く、高機能毛織物で年内に実用化予定のほか、内外大手企業と提携が進んでいる。

日刊工業新聞社賞 川崎市産振財団のプロ

エンジン部品の試作加工が進行中だ。

NEDO賞(50万円)

北九州テクノサポート

は植物由来のポリ乳酸をシヨン施設をフル活用。使った自動車モジュール部品を広島県内の大学、大手・中小企業が結集して開発した。市場は大き一方、全国の水産都市との連携を掲げる東京海洋大学は、宮城県気仙沼地域で困っていた海藻廃物に対し、コードイネー

大賞(賞金100万円)の東京大学のニーズに対し中小企業が研究試作を手掛けているというコンセプトがユニークだ。川崎および周辺地域の13大学(機関)と15企業が参加し、財団がまとめ役になって効率よくマッチングを実現する。福祉農業作業車や精製に窓業の無機粉体技術を活用。名古屋地域での大学・最先端技術と中大が協力しての事例は、難しこそなんばく質結晶化に電気工学的な方法を活用

特別賞(各10万円)は総合点とは別に、特色ある案件にスポットを当てた。名城大学グループは大阪大学発ベンチャーと15企業が参加し、財団がコードイネートした。神社仏閣は100年で修復が必要なだけに、日本の伝統文化へ

造の実績から、和釘製造という新しい取り組みにつなげた。神社仏閣は100年で修復が必要なだけに、日本の伝統文化へ

造に取り組んでいること

明治大学の連携プロジェクトは、電線地中化計画に合わせてITを活用し、商店街の活性化を図ろうというものだ。ITの貢献は大きい。

技術による都市環境の創造に取り組んでいること

が評価された。

審査委員は委員長の小宮山宏(東京大学総長)ほか、小寺山亘(九州大学副学長)、奥村直樹(日本経済団体連合会産業技術委員会産学官連携推進部会長)(新日本製鉄副社長)、関家憲一(東京商工会議所副会頭)(ディスコ名譽会長)、佐々木宣彦(新工エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)理事)、千野俊猛(日刊工業新聞社)社長が務めた。中小企業基盤整備機構が特別協力、経済産業省と文部科学省の後援を得た。なお、副賞の賞金はいずれも日刊工業新聞社が贈呈する。